

ANNUAL REPORT 2006

MBH
マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

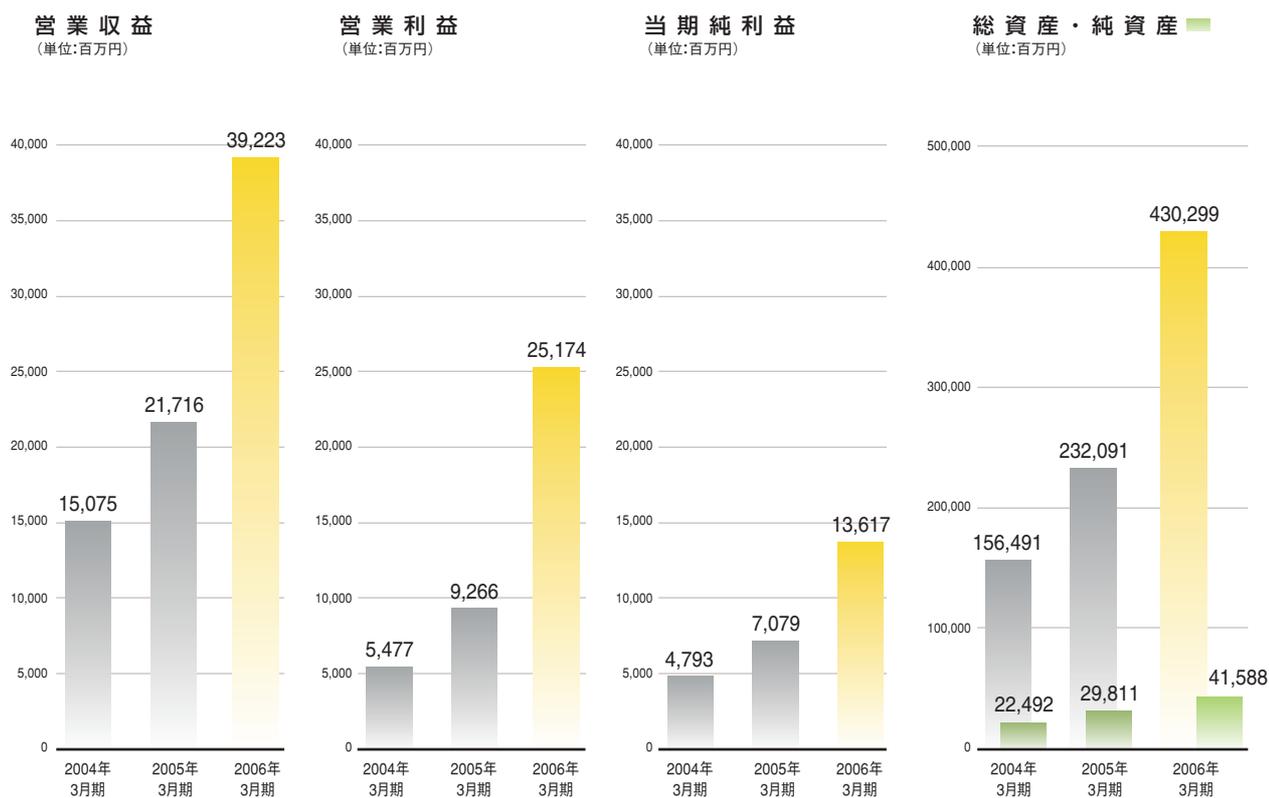
Business Outlook

好調な業績の下、個人向けに特化した次世代型ビジネスモデルの構築を推進

<2006年3月期の実績>

- 対前期比：営業収益80.6%増、営業利益171.7%増
経常利益171.7%増、当期純利益92.3%増
- 新規公開 (IPO) 株式において、オンライン証券初の単独主幹事獲得、引受金額でオンライン証券No.1
- オルタナティブ投資ファンドの第一弾、
ファンド・オブ・ファンズ「アジア フォーカス」(愛称) 発売
- 成長トレンド続くFXビジネス (外国為替保証金取引)
(2006年3月末：約37,600口座、預り保証金残高210億円超)

Financial Highlights



●2005年3月期以後は、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の連結の数値であり、それ以前の数値は、マネックス証券と日興ビーンズ証券の数値を単純合算したものです。
このページ以後、2005年3月期以前の数値は、特別の断りがない限り、マネックス証券と日興ビーンズ証券の当該年度の数値を単純合算したのになります。



代表取締役社長CEO 松本 大のご挨拶

ボーダーレス時代の新たな金融サービスを追求

2005年の株式市場は、本格的な景気回復トレンドの下で、個人投資家と外国人投資家を牽引役として好調に推移し、当社にとりましては良好な経営環境でありました。

こうした状況の下で商品・サービスの拡充や新規顧客の獲得、新規事業の開発を推進し、主力である株式委託売買業務に加えてその他のビジネスにおいても高い水準の収益を上げることができました。

近年の経済成長率の鈍化、高齢化の進展、人口の減少など将来の不確定要素が増加している日本社会では、個人は仕事や生活において今まで以上に自立を求められる傾向にあることに加え、資産形成においても、個人自らが将来の生活設計を踏まえた金融資産の運用を行うことが求められる傾向にあります。一方、金融分野においては規制緩和が進み、銀行、証券、保険など業態の垣根が取り払われつつある中で、金融商品取引法（投資サービス法）が制定されるなど、資本市場の民主化への流れが確かなものになりつつあります。当社は、こうした社会情勢の変化に的確に対応して、個人投資家が金融資産を運用する選択肢を広げるための新商品の開発や既存商品・サービスのグレードアップに注力しています。

また、2005年9月には、東証マザーズから東証第一部へ市場変更いたしました。今後の人材の獲得や資金調達、企業提携といった様々な面で東証第一部上場の意義は大きいと考えております。

当社は、個人の資産形成に資する総合金融サービスを提供し、収益構造の多様化を進め、安定経営の実現による企業価値のさらなる拡大を図ってまいります。

経 歴

- 1987年 東京大学法学部 卒業
ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社
- 1990年 ゴールドマン・サックス証券会社 入社
- 1994年 ゴールドマン・サックス証券会社
東京支店 常務取締役
ゴールドマン・サックス・グループL.P.
ゼネラル・パートナー
- 1998年 ゴールドマン・サックス・グループL.P.
リミテッド・パートナー
- 1999年 株式会社マネックス（現マネックス証券株式会社）
代表取締役社長
- 2004年 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表取締役社長CEO

総合金融サービスの提供で、個人の資産形成を支援

持株会社のメリットを活かした子会社の戦略的配置により、
金融分野の変化にダイナミックに対応

マネックス証券株式会社

個人投資家の運用ニーズを満たすため、
幅広い金融商品・サービスの提供を行う証券会社。

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

オルタナティブ投資の助言を行う投資顧問会社。
あすかアセットマネジメントリミテッドとの共同出資で設立。

株式会社マネックス・ユニバーシティ

主に個人を対象とした投資教育専門会社。
トヨタファイナンシャルサービス株式会社、株式会社講談社、
株式会社ネットラーニングの3社が資本参加。

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

金融に関連する新規事業の発掘と育成を目的とした
ベンチャー企業支援会社。

WR Hambrecht & Co Japan 株式会社

日本におけるOpenIPO[®]の実施を検討するための準備会社。
米国ZenShin Capital Partnersと米国WR Hambrechtとの共同出資で設立。

※OpenIPO[®]
米国WR Hambrechtが、米国グーグルや米国モーニングスターの新規公開 (IPO) 株式で世界に先駆けて導入したダッチオークション方式
によるIPO。投資家、証券会社、発行体のいずれにとってもより透明性・公平性の高い公募価格決定・分配の実現を目指す。

トレード・サイエンス株式会社

株式のプログラム運用による投資助言サービスおよび資産運用サービスの提供を予定。
株式会社早稲田情報技術研究所との共同出資で設立。

MBH

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は、
東京証券取引所市場第一部に株式を上場しています。

MBHの基本理念とは

- 個人のお客様の利益のために働きます。
- 全ての個人のお客様に、それぞれの方のためになる金融サービスを提供します。
- 個人のお客様に最も信頼される金融機関になります。

株式

Stock Brokerage
& Underwriting Business

投資信託・ オルタナティブ投資

Mutual Funds
& Alternative Investments
Business

債券・ 外国為替保証金取引

Fixed Income
& FX Business

株式

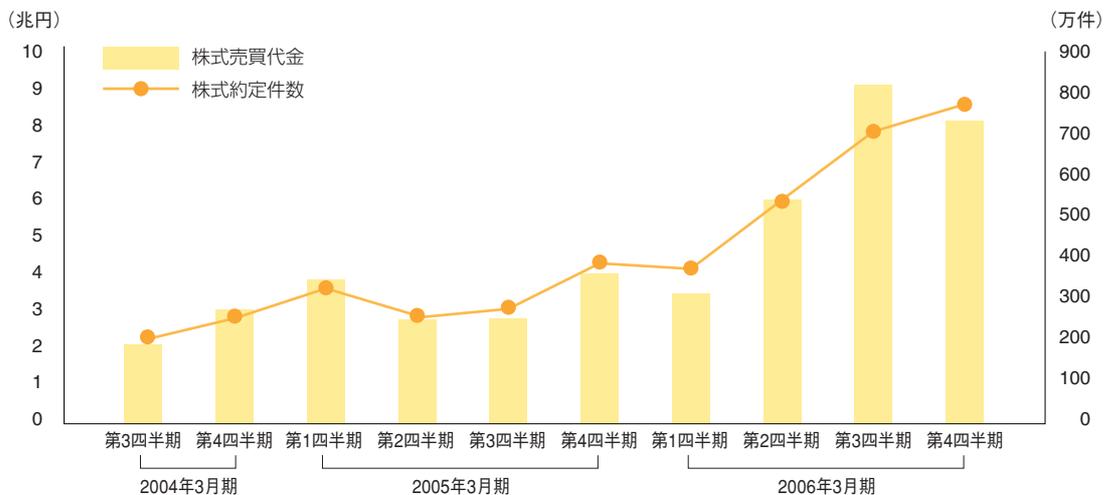
Stock Brokerage & Underwriting Business

幅広い顧客層の支持を受け、着実に成長を持続

株式委託売買業務においては、魅力的な手数料体系、豊富な投資情報ツールの提供、少額から投資が可能な株式ミニ投資（ミニ株）、便利な夜間取引「マネックスナイター」、貸株サービスなど一般的な顧客層からアクティブな投資家層までにご満足いただけるサービスを整えております。個人投資家の売買代金における当社のシェアはトップクラスとなっております。また、お客様に人気の高い新規公開（IPO）株式の引受けでは、オンライン証券初の主幹事を務めるなどフロントランナーとしての実績を有しています。

Data

株式売買代金・約定件数



新規公開株式引受実績



(引受契約日ベース。マネックス証券集計)

マネックスだからできる、お客様本位の商品・サービス

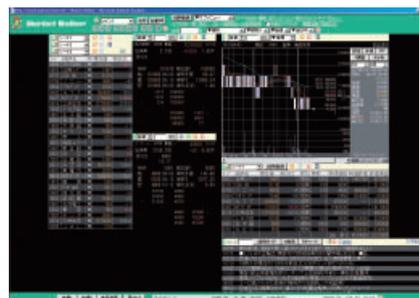
充実のトレーディングツール >>>

アクティブな投資家層にもご満足いただける
トレーディング環境を提供しています。

- 逆指値、ツイン指値などの自動売買機能
- 選択できる各種トレーディングツール
- 携帯電話での、世界初のリアルタイム
株価自動更新サービス「株速ポケット」



「株速ポケット」



トレーディングツール「Market Walker」

IPO銘柄の充実 >>>

新規公開（IPO）株式の引受けによる銘柄の充実は、株式委託業務の拡充につながる重要なファクターと認識しています。IPO引受け業務を重点的に強化し、2006年3月期はオンライン証券初の単独主幹事獲得、オンライン証券中引受金額No.1の実績を上げました。

● IPO株式の配分方針

お客様に公平にIPO株式を配分し、多数の優良個人株主を作るための方針

- ・ 完全前受金制によるブックビルディング
- ・ 完全抽選方式によるアロケーション

● 新たな取り組み

- ・ 法人部の設置
IPO後の上場企業のニーズにきめ細かな対応を実施
- ・ 中国資本市場室の設置
日本市場への上場を希望する中国未上場企業の調査並びにIPO引受支援
- ・ OpenIPO®の実現に向けた準備会社の設立
透明性・公平性の高い公募価格決定・配分の実現へ

2006年3月期		
順位		社数
1	三菱UFJ証券	114
2	日興シティグループ証券	98
3	新光証券	97
4	イー・トレード証券	93
5	大和証券エスエムビーシー	92
6	マネックス証券	89
6	野村証券	89
8	岡三証券	60
9	みずほインベストアーズ証券	55
10	高木証券	53

（アイ・エヌ情報センターの情報をもとにマネックス証券にて算出。
引受契約日ベース。三菱UFJ証券の引受社数については、
旧三菱証券とUFJつばさ証券の重複分を除いて集計。）

主幹事のコンスタントな獲得で引受実績を伸ばす

投資銀行本部は、主に新興市場への上場を目指す
会社の発掘から、その会社の株式の引受販売・IR・
上場後の株主作りまでを一貫して行う部門です。企
業が、株式市場で初めて資金調達を行うという大切な
ことをお手伝いするわけですから、資本主義の基本中
の基本に携わる者として、使命感を持って仕事をして
います。

その一方で、個人投資家が大切なお金を出資するの

に相応しい会社かどうかを当社
が慎重に審査することで、個人
投資家が資本市場に安心して
参加できるベースを整えるこ
とも大切な仕事となります。

今後も多くの優良な会社の発掘に力を入れ、主
幹事案件も継続的に手がけていきたいと思ってお
ります。



マネックス証券
投資銀行本部 企業部長
下村 昌弘

豊富な投資情報の提供 >>>

投資の結果を左右する重要な要素となる情報をマネックス独自の価値ある形にして、タイムリーに提供しています。

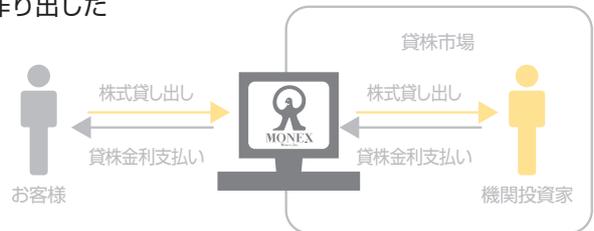
- マネックスメール 約42万通 …業界最大級の金融メールマガジン、月曜日から土曜日まで毎日配信（除く祝日）
- マーケットメール 約5万5千通 …1日4種類（朝刊・前場引け・大引け・夕刊）のメールを配信
- 業界トップクラスの「投資情報」…リアルタイム株価、マーケットボードプロ、株式ランキング、株式市況概況 等



貸株サービス >>>

お客様が保有している株券をマネックス証券に貸し出すことで“貸株金利”がつくサービス。お客様に新しい収益機会をご提供したい、という理念を基に作り出したマネックス独自のサービスです。

- 上場しているほぼ全銘柄を貸し出し可能（MBH株式等貸株非対象銘柄を除く）
- 貸し出した株券はいつでも売却可能
- 特定口座でも貸株サービスがご利用可能
- 貸株金利や配当金相当額の受け取りを確認できる「貸株通帳」を発行



機関投資家との不断のコミュニケーションが成功の決め手

貸株は、株券を借りる側のニーズと貸し出す側の条件が一致して初めて成立する取引で、株式の流動性を高め、株式市場の活性化に寄与する、マーケットにとって重要な存在です。今までは、借りる側のほとんどが機関投資家なので、機関投資家同士の閉鎖的なマーケットとなっていました。

当社は、機関投資家との緊密なコミュニケーションを通じ、貸株マーケットの動向を把握できる強みを活かして、2003年1月に独自の個人投資家向け貸株サービスを開始しました。機関投資家が当社の貸株サービスのシステムを理解してくれるまでに時間

がかかりましたが、機関投資家だけが享受している収益機会を当社のお客様にもご提供したいとの強い思いから実現させ、今では契約口座数が1万口座を超え、残高は600億円を超える規模にまで拡大しています。長期投資を行うお客様には一人でも多くの方に世界的に見ても画期的なこのサービスを是非ご利用いただき、マネックスと共にマーケットの参加者としてのメリットを享受していただきたいと思います。



マネックス証券
財務部
松本 好史

マネックスナイター >>>

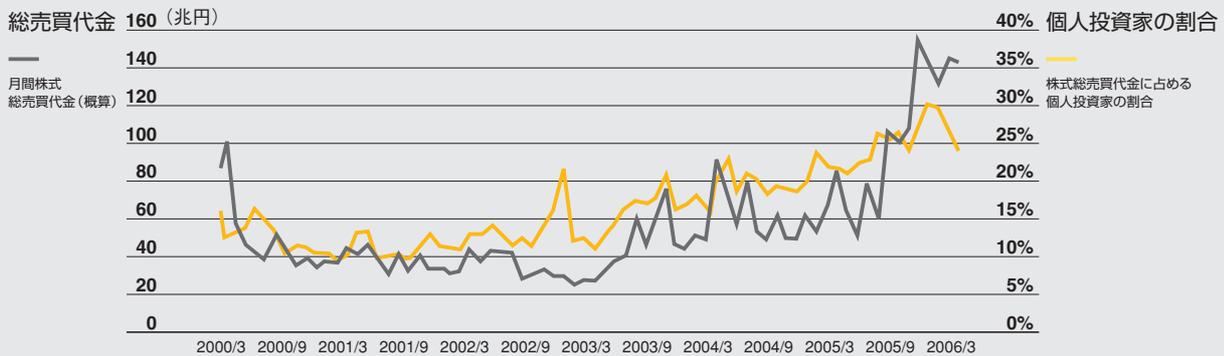
夜間(17:30-23:59)に株式取引の機会を提供する私設取引システム(PTS)です。
 マネックス独自のサービスとして2001年1月より継続した運営の実績があり、
 2006年3月の売買代金は100億円以上に達しています。

- 手数料は株数に関わらず一約定につき500円(税込)
- 最大7%の割引価格で購入できる「チャンス銘柄」を導入
- 3,000以上の銘柄を売買可能

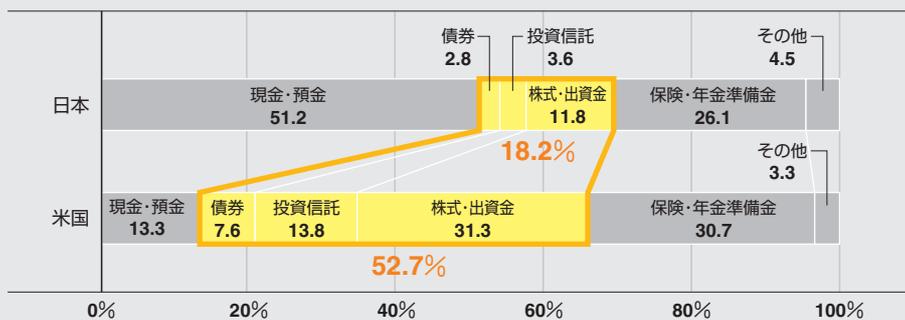


個人投資家の株式取引はオンライン主流の時代に

——最近の株式取引動向から——



日米の家計の資産構成(2006年3月末)



出所：日本銀行調査統計局「資金循環の日米比較:2006年1Q」

近年、景気の本格的回復と共に、株式売買代金が増加する中で、総株式売買代金に占める個人投資家の割合も着実に増加しており、2005年12月には約30%に達しました。また、インターネット社会の進展により、個人投資家のインターネット取引の割合は

80%を超えて推移しております。

一方、家計の資産構成を米国と比較すると、日本では「現金・預金比率」が依然高く、今後、投資への関心の高まりと共に、個人資産が証券市場に流入することが予想されます。

投資信託・オルタナティブ投資

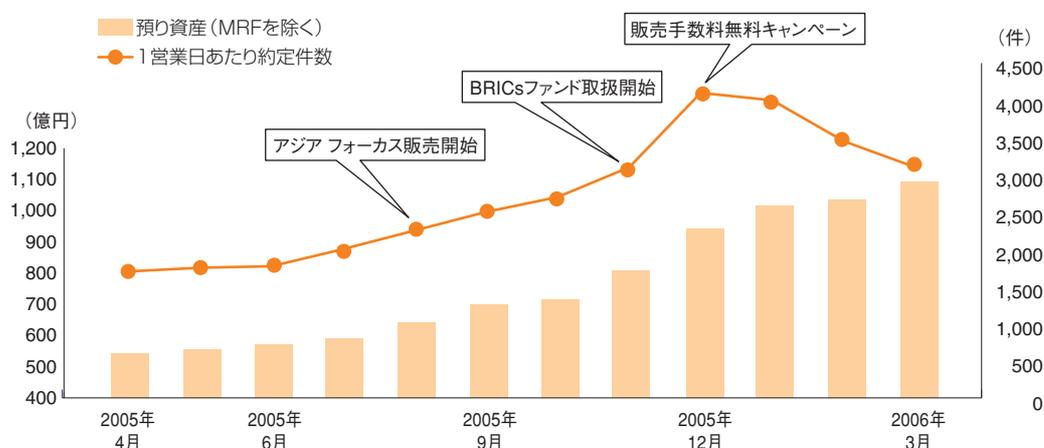
Mutual Funds & Alternative Investments Business

オンラインによる総合金融サービスのフロントランナーとして
新しい資産管理型のビジネスを積極的に推進

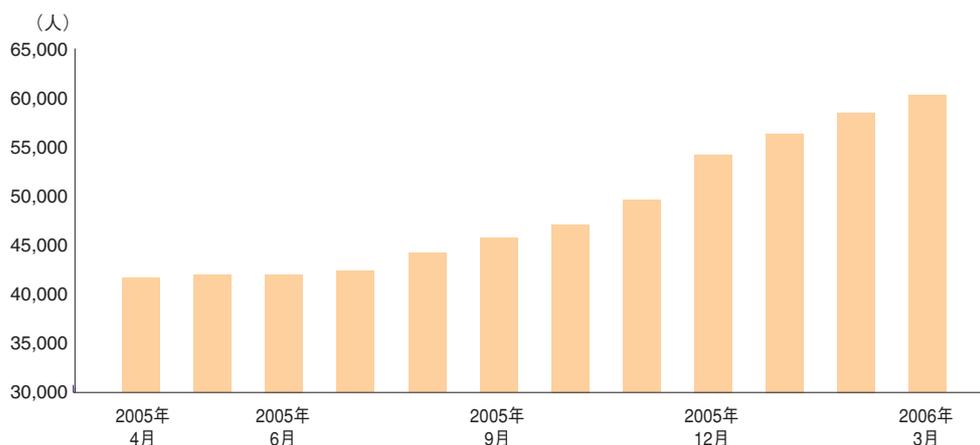
個人による資産形成ニーズが高まる中で、お客様にご提供する商品・サービスを厳選すると共に、BRICs関連のアクティブ・ファンドやオルタナティブ投資の第一弾である「アジア フォーカス」など戦略的な商品をタイムリーに提供してまいりました。投資信託ビジネスは、約定件数、預り資産とも順調に増加し、市況に左右されない持続的で安定的な収益源に成長しています。

Data

投資信託 預り資産の推移と約定件数（1営業日あたり）



投資信託保有者の大幅な増加



投資信託ビジネスの成長戦略

投資信託の預り資産は1年間で2倍以上に成長し、2006年3月末現在で1,000億円を突破しました（MRFを除く）。マネックス証券は国内の金融機関におけるオンラインでの投資信託販売額でトップクラスです。

■ ノーロード・ファンド >>> 創業当初よりノーロードでの取扱いを開始

様々な種類の投資信託について販売手数料無料化を推進。人気のセレクト・ファンドもキャンペーン中は販売手数料を無料に。

■ 積立プログラム >>> 資産設計の安定志向が高まる中で契約件数が順調に増加中

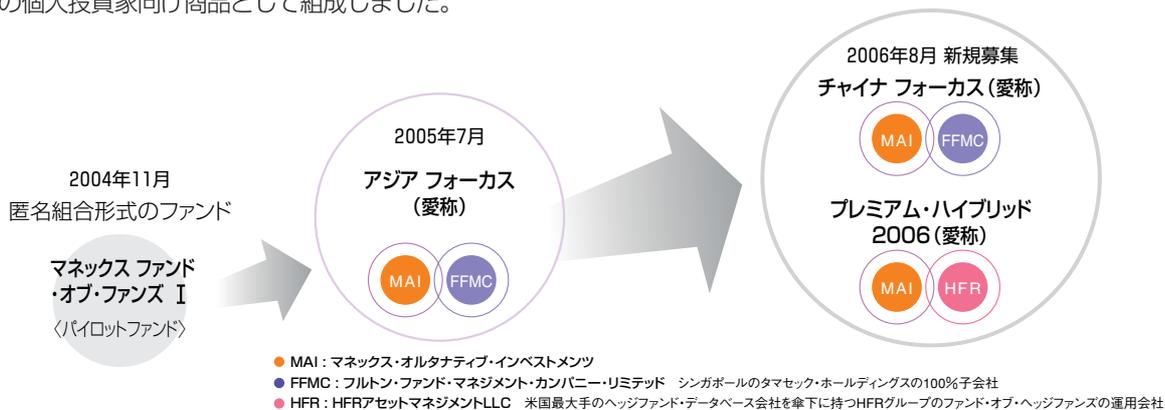
証券総合口座、銀行預金口座、クレジットカード引き落としによる1万円から積み立て可能な投資信託。ファンドの種類も豊富に。

■ タイムリーな商品供給の実現 >>> 中国、インド、ブラジル等のBRICsファンドも戦略的に投入

新たな投資対象への理解を深める勉強会も積極的に開催。

オリジナル投信“オルタナティブ投資”ファンドの販売が本格化

株式や債券など従来型の投資手法と異なる運用手法を採るオルタナティブ投資は、市場動向に左右されにくい投資商品であり、従来は機関投資家や富裕層の分散投資に利用されてきましたが、マネックスが投資信託という形で小口化し、一般の個人投資家向け商品として組成しました。



マネックス証券
戦略事業部長
萬代 克樹

個人投資家の皆様に オルタナティブ投資ファンドへの投資機会を

マネックス証券では、「株式相場に左右されにくい商品が欲しい」、「投資のタイミングがわからない」などのお客様の声を反映できる商品として、オルタナティブ投資商品の開発に注力しています。オルタナティブ投資は一般に、相場動向にかかわらずプラスのリターンを目標とする投資手法ですから、こうしたご要望にお応えできる商品だと思います。オルタナティブ投資によるお客様の利点は、ポートフォリオ的な観点からは

分散投資ができることすし、個別商品の観点からは、例えばヘッジファンドのファンド・オブ・ファンズの場合ですと、通常、株式と債券の中間程度のリスク・リターンを狙えるなど、投資の選択肢が広がることです。独自のネットワークを活かして、優れたファンドにアクセスできることはマネックスのユニークなところだと思っております。

今後もこの強みを活かし、個人投資家の皆様に優れたファンドへの投資機会をご提供できるよう、努力してまいります。

債券・外国為替保証金取引

Fixed Income & FX Business

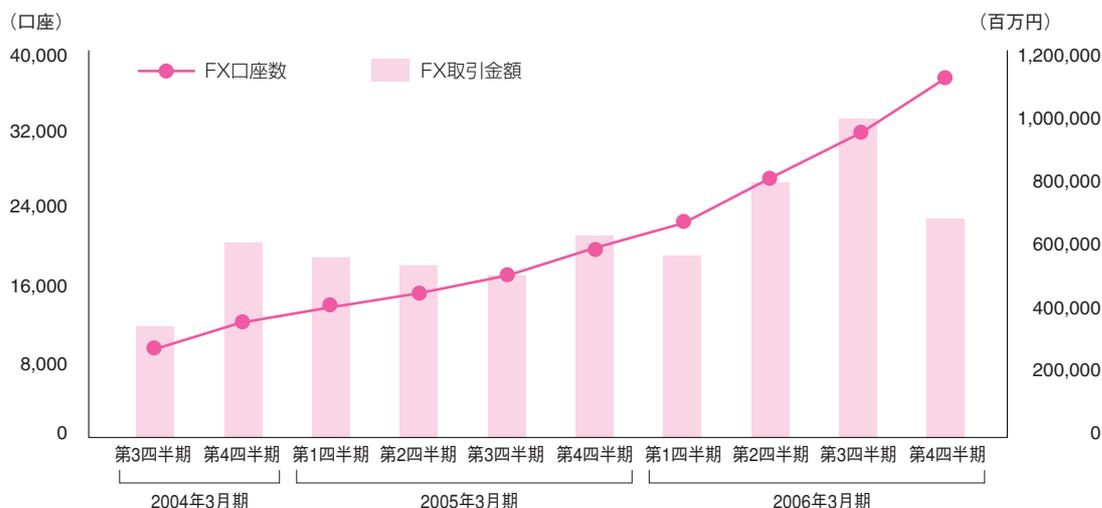
分散投資にバラエティをもたらす債券・外国為替保証金取引

預貯金だけで運用する時代から、個人のライフスタイルや価値観に合わせた資産運用を行う時代となっています。預貯金に替わる運用商品である債券や外国為替保証金取引「マネックスFX」は、分散投資の幅を広げる選択肢の一つとして、注目を集めています。

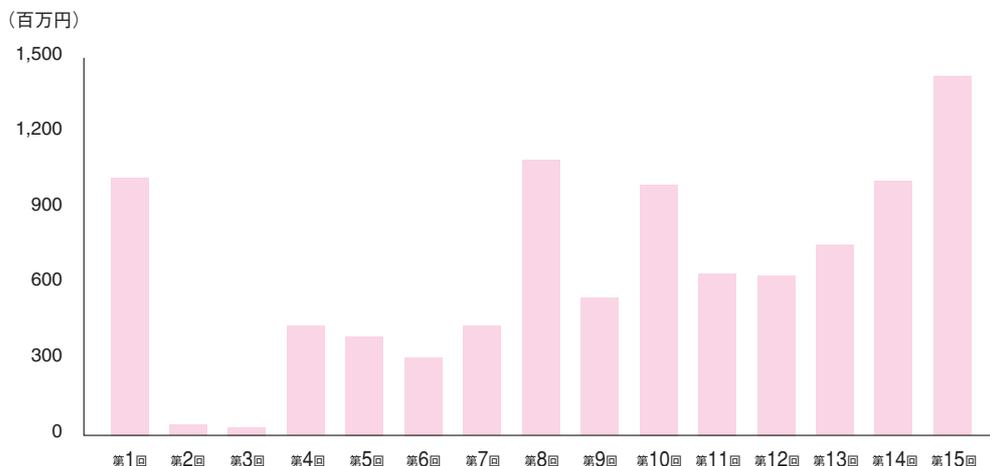
債券では、個人向け国債に加え、100通貨単位の世銀債の導入などにより、証券投資初心者にも魅力的な商品提供を実現しています。

Data

FX口座数と取引金額



個人向け国債の販売高



マネックスグループは株式市場の好不調に関わらず、お客様の「金融資産を少しでも殖やしたい」というニーズにお応えする商品やサービスを提案していくべきだと考えています。

外国為替保証金取引 “マネックスFX”

国際情勢への関心の高まりや国際分散投資の重要性の認知が広がると共に、外貨運用ニーズが高まっています。低コスト、レバレッジ取引などの商品特性への理解が進み、マネックスFXの口座数、保証金残高ともに順調に増加し、マネックスはリテール向けの外国為替保証金取引業者としてトップクラスとなりました。

- 最低保証金5,000円
- 米ドル/円、ユーロ/円、英ポンド/円、豪ドル/円、スイスフラン/円、カナダドル/円、ニュージーランドドル/円、ユーロ/米ドルの8通貨ペア

債券は、株式、投資信託に続くマネックスの主力商品へ

金利上昇の兆しを受けて債券への投資は今まで以上に魅力的になると考えております。債券をより身近な投資対象と捉えていただけるよう、投資教育やプラットフォーム構築に注力しております。

■個人向け国債>>>

- 第1回債より取扱いを開始した個人向け国債の売れ行きはさらに好調に。
- 固定・5年、変動・10年を取扱い。

■100通貨単位の世銀債>>>

- 通常1,000通貨単位でしか購入できない世銀債を100通貨単位で購入可能に。
- 購入者の6割以上が新規購入者。

2006年4月に「マネいち」（旧マネオク）で取扱った銘柄と同時期に販売された他社商品との比較

	通貨	期間	利率
マネックス	豪ドル	3年	5.28%
A社	豪ドル	約3年	5.05%

いずれも世界銀行発行

■マネックス世銀債いちば（通称：マネいち）>>>

- 購入希望の世銀債の通貨・期間を選び、利率を指定して購入申込みができるマネックスだけの購入申込みシステム。申込み受付期間中に金利が上昇すればより有利な条件で発行される可能性も。



マネックス証券
戦略事業部マネジャー
竹中 優子

債券を身近な運用手段に

当社では、常に分散投資という視点から金融商品をご提供しています。この中で外貨建て債券の取扱いを早くから開始し、高格付けの世銀債を主力商品としております。債券の魅力はキャッシュフローが確定しているため、住宅購入資金やお子様の教育資金のご準備などライフサイクルに合わせてご利用いた

けることです。当社は、お客様の多様なニーズにお応えするため、債券商品ラインアップの強化に注力しており、この一環として、幅広い層のお客様に債券をご購入いただけるように、世銀債を小口化し、100通貨単位での販売を実現致しました。今後は日本の低金利政策が終焉する中で、円建て債券の提供に力を入れるなど、お客様の声を反映した商品を継続的に組成していきたいと思っております。

Customer Satisfaction

お客様にご満足いただくことが、マネックス成長の鍵に

コミュニケーションの促進が、マネックスブランドの浸透に貢献

1999年にオンライン専門の証券会社としてスタートした時から、個人のお客様の資産運用に資する商品・サービスのラインアップを幅広く提供したいと考えていました。2004年にマネックス証券と日興ビーンズ証券との経営統合でMBHが生まれたことで総合金融サービスへのプランが具体的に動き出しました。それが、「株式」、「投資信託・オルタナティブ投資」、「債券」、「FX」と個人の資産運用に適した商品・サービスを適切な条件でごく普通の個人のお客様に向けてご提供するビジネスモデルです。

このビジネスモデルを成功させるためには、お客様に私たちの商品・サービスを満足していただくことが重要な鍵になります。ホームページに掲載している商品の説明や取引のルールなどをご理解いただいた上で、オンラインでご購入いただくのが望ましい形だと考えていますが、63万(2006年3月末)という取引口座の中には、様々なお客様がいらっしゃいます。私たちは、それぞれのお客様に商品・サービスについてのルールをご理解いただくことがビジネスの始まりだと認識しています。

そのためのコミュニケーションの手段としては、インターネット以外にコールセンター、マネックスラウンジ、マネックス・ユニバーシティが各地で開催する投資セミナーや講演会などを用意しています。特に、増加するお客様からのお問い合わせに応じてキャパシティを倍増させたコールセンターでは、スキルの高いオペレーターを配した「はじめてダイヤル」を設置して、投資初心者のお客様に商品・サービスについて

のご案内をすると共に、ご意見やご要望をお聞きしています。コールセンターやマネックスラウンジに寄せられたご意見やご要望は、CS(顧客満足)推進室に集約され、サービス改善や新たな商品・サービスの創出などのマーケティング活動にも活かされています。

私たちは、お客様が資産運用で最終的に高い投資リターンを上げることが満足の上につながると考えています。そのためには、個々のお客様のニーズに合った幅広い商品・サービスと金融リテラシー向上のための支援が不可欠ですが、実績を伴った形での説得力のあるアピールがまだまだ足りないと思っています。2006年度は、商品組成力の増強を図ると共に、商品・サービスの認知度の向上と多角的な投資教育に力を入れています。

人口の減少が始まり経済成長が鈍化する中で、ブロードバンドの進展により社会生活や個人の価値観に変化が起きつつあります。資産運用においても従来のような預貯金中心から自らの生活設計に合わせてポートフォリオを組むバランス型に変化すると見えています。私たちが現在進めている個人向けに特化した総合金融サービスが多くのお客様の満足につながれば、景気動向に左右されにくい持続的な成長により企業価値を拡大できると考えています。



代表取締役副社長
工藤 恭子



「コールセンター」はマネックスの顔

電話を通してお客様と直接対応するコールセンターのオペレーターは、マネックスの顔として重要な役割を果たしています。口座数、取引数の大幅な増加に伴い、当社のオペレーター数も増加を続けており、2006年3月にはコールセンターを拡張し、一新しました。様々なお客様のニーズにきめ細やかな対応を行うため専用ダイヤルも設置いたしました。

- 経験豊かなオペレーターが初心者のお客様にフルサポートを行う「はじめてダイヤル」
- パソコンの悩みを親切丁寧に解決してくれる「PCサポートダイヤル」



「マネックスラウンジ@銀座」は投資の視聴覚ライブラリー

店舗のない金融機関はやや抵抗感があるというお客様の声を受けて、2005年7月に東京・銀座ソニービル4階に「マネックスラウンジ@銀座」をオープンしました。対面で口座開設申込みや商品・サービスの説明を受けることができ、投資に関する本やDVDの閲覧、少人数のセミナーへの参加が可能な投資教育のライブラリーとしての役割も果たしています。リアルにマネックスを感じられるアンテナショップとして土日もオープンしています。

Our New Companies



投資教育会社 “マネックス・ユニバーシティ”が誕生



株式会社マネックス・ユニバーシティ
代表取締役 社長
内 藤 忍

資本市場の民主化の鍵は、金融基礎知識の普及啓蒙

Q 日本で初めてといわれる投資教育の専門会社を設立したねらい

A 株式のオンライン取引の普及などから個人投資家が増加しています。こうした資本市場の民主化の流れをさらに大きなものにするためには、より多くの個人投資家の皆さまに投資のリターンを実現していただきたい。そのためには金融の基礎知識を高めるための投資教育が不可欠です。またマネックスのブランド構築という点から見ても投資リターンが得られないことによる顧客離れを防ぐことは重要なテーマの一つです。

資産形成という観点からは、投資目的を明確にした上で最適な投資プランを立てることが大切になります。そのためには様々な商品・サービスについての知識が必要になります。マネックス・ユニバーシティでは、個人投資家のニーズに合わせた教育プログラムを提供していきます。

オンライン・オフラインの双方で、「知財」を活用

Q 今後の事業展開について

A 当社は、マネックスの持つ投資教育コンテンツなどの「知財」を最大限に活用して事業の拡大を図ることにしています。当面は、マネックス証券が展開する「マネックスメール」などのオンライン、勉強会・セミナーといったオフラインの投資教育へのコンテンツや講師などの提供が中心になります。当社は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、株式会社講談社、株式会社ネットラーニングの3社からも資本参加を受けており、投資教育分野でのeラーニング、出版や日本版401kなどの資産運用についての企業内研修など3社とのコラボレーションも進めていきます。近い将来には、投資教育に関する当社のコンテンツやノウハウをマネックス証券以外の企業へ広げていくことが可能だとも考えています。

未来志向の2社がスタート

人工知能を持つ「カブロボ」が 資産運用を担当

カブロボ・コンテストを通してプログラム運用の研究開発に取り組んでいる(株)早稲田情報技術研究所との共同出資で、2006年4月にプログラム運用の企画運営会社トレード・サイエンス(株)を設立しました。アルゴリズム運用を用いた投資助言&資産運用サービスの提供を目指して、AI(人工知能)の考え方を応用した新時代ツール「カブロボ」の開発に取り組んでいます。近い将来、「資産運用はカブロボにおまかせ！」という時代が来るかも知れません。



OpenIPO®の実現を目指して WR Hambrecht & Co Japanを設立

米国の株式新規公開市場OpenIPO®というWeb上でのダッチオークションシステムを導入したWR Hambrecht社、グローバルな環境で活躍する企業をサポートするベンチャーキャピタルZenShin Capital Partners社と共同で、日本におけるOpenIPO®の実施を検討する準備会社「WR Hambrecht & Co Japan株式会社」を2005年9月に設立しました。日本のIPOにおいて、OpenIPO®方式の導入により価格決定及び配分プロセスの透明性を高める方策を研究していきます。

事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は好調に推移し、期首に11,000円台だった日経平均株価は期末には17,000円を超える水準にまで上昇しました。東証第一部の売買代金は個人投資家と外国人投資家を牽引役として順調に増加し、2005年12月及び2006年1月においては一営業日平均の個人売買代金が1兆5千億円を超える水準に達しました。

このような環境下、主力である株式委託手数料をはじめ、投資信託の販売や新規公開株の引受業務が高水準を維持しました。期末時点において口座数は631,548口座（前期末比192,034口座増）となりました。また、預り資産は2兆2,487億円（前期末比7,437億円増）となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で32,168百万円（前期比79.4%増）となりました。

①委託手数料

株式市場の活況を受けて好調に推移し、委託手数料は27,306百万円（同77.8%増）となりました。

②引受・売出手数料

89銘柄の新規公開株式の引受を行い、そのうち3銘柄につきましては主幹事を務めました。結果として引受・売出手数料は806百万円（同210.4%増）となりました。

③募集・売出しの取扱手数料

中国やインドなどBRICs諸国の株式を投資対象とした投資信託の販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は762百万円（同159.0%増）となりました。

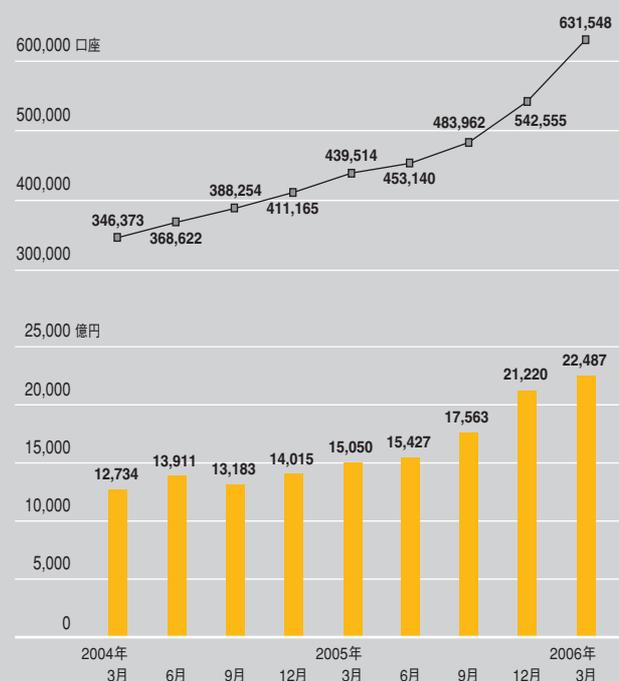
④その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料2,234百万円（同58.4%増）、投資信託代行手数料362百万円（同77.4%増）などを計上し合計で3,292百万円（同63.4%増）となりました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益は83百万円（同45.0%減）を計上いたしました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売に伴う為替損益でありました。

■口座数／預り資産（単位：億円）



■受入手数料の内訳

区分	2005年3月期				計
	株券	債券	受益証券	その他	
委託手数料	15,275	0	43	42	15,362
引受・売出手数料	259	-	-	-	259
募集・売出しの取扱手数料	31	15	247	-	294
その他の受入手数料	253	0	222	1,538	2,014
計	15,820	15	513	1,581	17,931

区分	2006年3月期				計
	株券	債券	受益証券	その他	
委託手数料	27,173	0	93	40	27,306
引受・売出手数料	806	-	-	-	806
募集・売出しの取扱手数料	25	15	721	-	762
その他の受入手数料	403	0	386	2,502	3,292
計	28,408	15	1,201	2,542	32,168

財政状態

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出51,758百万円（前期は15,987百万円の支出）、投資活動による支出3,021百万円（同237百万円の支出）及び財務活動による収入75,835百万円（同26,245百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首より21,054百万円増加し、47,059百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、51,758百万円になりました。

税金等調整前当期純利益23,695百万円を計上し、受入保証金の増加28,034百万円、預り金の増加35,663百万円による他、有価証券担保貸付金・借入金の増減により38,979百万円の資金を取得しました。一方、信用取引資産・負債の増減により91,183百万円、預託金の増加により47,946百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため支出した資金は、3,021百万円になりました。

投資有価証券の取得により2,513百万円使用しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は75,835百万円となりました。短期借入金の純増加額32,500百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入2,500百万円、長期借入による収入42,000百万円によるものです。

(金融収益)

当連結会計年度の金融収益は6,743百万円（同95.0%増）となりましたが、このうち5,932百万円（同89.2%増）は信用取引による収益であります。

なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,331百万円（同119.2%増）でありました。

以上の結果、営業収益は39,223百万円（同80.6%増）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は37,811百万円（同82.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引の増加に伴い、支払手数料・取引所協会費は1,993百万円（同50.6%増）となりました。一方、システムやバックオフィス業務などにかかる事務委託費は証券子会社2社の合併効果もあり3,304百万円（同6.1%減）にとどまりました。また、積極的にマーケティング活動を行い、広告宣伝費は1,217百万円（同143.4%増）を使用しております。販売費及び一般管理費は、合計で12,636百万円（同10.6%増）となりました。

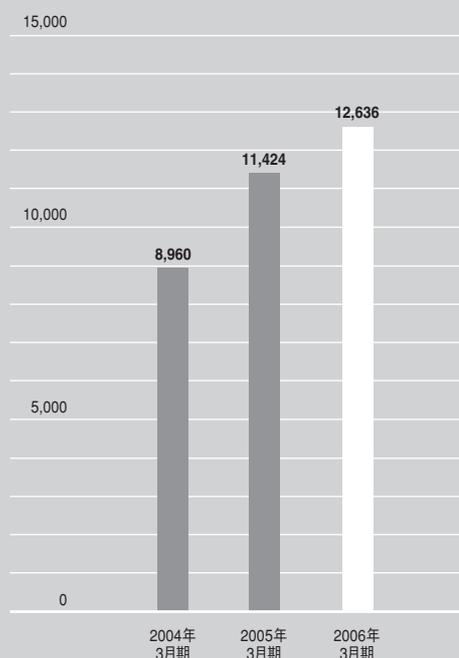
以上の結果、営業利益25,174百万円（同171.7%増）、経常利益24,938百万円（同171.7%増）となりました。

(その他)

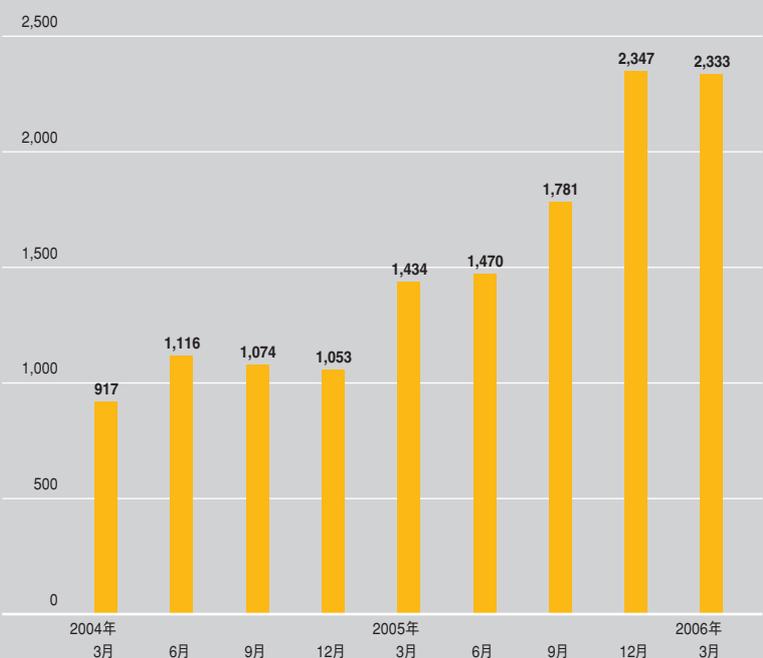
特別損失1,391百万円（同154.8%増）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入744百万円（同63.5%増）でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は23,695百万円（同174.4%増）、当期純利益は13,617百万円（同92.3%増）となりました。

■販売費及び一般管理費（単位：百万円）



■信用取引残高（売建+買建）（単位：億円）



連結財務諸表

連結貸借対照表

当連結会計年度
(2006年3月31日現在)

前連結会計年度
(2005年3月31日現在)

区 分		
		(単位：百万円)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	69,080	26,004
2. 預託金	109,765	61,887
3. トレーディング商品	519	246
(1) 商品有価証券等	518	246
(2) デリバティブ取引	1	0
4. 約定見返勘定	—	34
5. 信用取引資産	219,090	130,817
(1) 信用取引貸付金	216,263	125,264
(2) 信用取引借証券担保金	2,827	5,552
6. 有価証券担保貸付金	—	2
(1) 借入有価証券担保金	—	2
7. 募集等払込金	1,191	292
8. 短期差入保証金	5,842	7,993
9. 未収収益	2,146	1,091
10. 繰延税金資産	1,151	496
11. 短期貸付金	11,036	—
12. その他	5,826	2,028
貸倒引当金	△3	△177
流動資産合計	425,649	230,717
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	156	91
減価償却累計額	11	46
(2) 器具備品	37	279
減価償却累計額	17	226
有形固定資産合計	164	98
2. 無形固定資産		
(1) 営業権	60	82
(2) 電話加入権	9	9
(3) ソフトウェア	99	45
(4) その他	0	0
無形固定資産合計	170	138
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	3,787	766
(2) 長期差入保証金	418	326
(3) 繰延税金資産	5	43
(4) その他の投資等	497	36
貸倒引当金	△394	△35
投資その他の資産合計	4,315	1,136
固定資産合計	4,650	1,373
資産合計	430,299	232,091

当連結会計年度
(2006年3月31日現在)

前連結会計年度
(2005年3月31日現在)

区 分		
		(単位：百万円)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. トレーディング商品	182	125
(1) 商品有価証券等	180	125
(2) デリバティブ取引	1	0
2. 約定見返勘定	60	29
3. 信用取引負債	83,311	86,220
(1) 信用取引借入金	66,187	67,990
(2) 信用取引貸証券受入金	17,124	18,229
4. 有価証券担保借入金	45,562	6,584
(1) 有価証券貸借取引受入金	45,562	6,584
5. 預り金	63,188	27,524
6. 受入保証金	78,000	49,965
7. 短期借入金	58,500	26,000
8. コマーシャル・ペーパー	2,500	—
9. 未払法人税等	9,405	2,214
10. 未払消費税等	569	174
11. 賞与引当金	205	159
12. ポイントサービス引当金	591	388
13. 退職給付引当金	—	79
14. その他	2,772	1,719
流動負債合計	344,848	201,187
II 固定負債		
1. 長期借入金	42,000	—
固定負債合計	42,000	—
III 特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金・・・・・・・・注記事項7参照(P.22)	1,809	1,065
2. 商品取引責任準備金・・・・・・・・注記事項8参照(P.22)	22	7
特別法上の準備金合計	1,831	1,072
負債合計	388,680	202,260
(少数株主持分)		
少数株主持分	30	19
(資本の部)		
I 資本金・・・・・・・・注記事項5参照(P.22)	8,800	8,800
II 資本剰余金	15,154	15,154
III 利益剰余金	17,598	5,804
IV その他有価証券評価差額金	34	52
V 自己株式・・・・・・・・注記事項6参照(P.22)	△0	△0
資本合計	41,588	29,811
負債、少数株主持分及び資本合計	430,299	232,091

連結損益計算書

当連結会計年度
(自2005年4月1日
至2006年3月31日)

前連結会計年度
(自2004年4月1日
至2005年3月31日)

区 分		(単位：百万円)
I 営業収益		
1. 受入手数料	32,168	17,931
(1) 委託手数料	27,306	15,362
(2) 引受・売出手数料	806	259
(3) 募集・売出しの取扱手数料	762	294
(4) その他	3,292	2,014
2. トレーディング損益	83	152
3. 金融収益	6,743	3,457
4. その他の営業収益	227	174
営業収益計	39,223	21,716
1. 金融費用	1,412	1,025
純営業収益	37,811	20,690
II 販売費及び一般管理費	12,636	11,424
営業利益	25,174	9,266
III 営業外収益	43	39
IV 営業外費用	279	125
1. 株式上場費用	248	—
2. 創立費	—	87
3. その他	30	38
経常利益	24,938	9,180
V 特別利益	148	—
1. 固定資産譲渡益	50	—
2. 投資有価証券売却益	98	—
VI 特別損失	1,391	546
1. 合併費用	467	—
2. 固定資産除却損	96	11
3. 事務委託解約違約金	69	—
4. 役員退職慰労金	—	72
5. 証券取引責任準備金繰入	744	455
6. 商品取引責任準備金繰入	14	7
税金等調整前当期純利益	23,695	8,634
法人税、住民税及び事業税	10,269	2,131
法人税等調整額	△190	△576
少数株主損失	0	0
当期純利益	13,617	7,079

連結剰余金計算書

当連結会計年度
(自2005年4月1日
至2006年3月31日)

前連結会計年度
(自2004年4月1日
至2005年3月31日)

区 分		(単位：百万円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	15,154	10,011
II 資本剰余金増加高	—	5,143
1. 新株引受権の権利行使による増加高	—	123
2. 株式移転に伴う増加高	—	5,020
III 資本剰余金期末残高	15,154	15,154
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	5,804	△1,215
II 利益剰余金増加高	13,617	7,079
1. 当期純利益	13,617	7,079
III 利益剰余金減少高	1,823	60
1. 配当金	1,172	—
2. 取締役賞与	47	60
3. 連結子会社の合併に伴う減少高	603	—
IV 利益剰余金期末残高	17,598	5,804

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度
(自 2005年4月1日
至 2006年3月31日)

前連結会計年度
(自 2004年4月1日
至 2005年3月31日)

区 分

(単位：百万円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	23,695	8,634
2. 減価償却費	77	141
3. 営業権償却	—	95
4. 貸倒引当金の増加額	185	177
5. 賞与引当金の増減額	46	△153
6. ポイントサービス引当金の増加額	202	286
7. 退職給付引当金の減少額	△79	△13
8. 受取利息及び受取配当金	△6,756	△3,467
9. 支払利息	1,412	1,026
10. 投資有価証券の売却益	△98	—
11. 預託金の増加額	△47,946	△17,811
12. 分離保管預金の増加額	△22,021	—
13. トレーディング商品の増加額	△152	△32
14. 信用取引資産・負債の増減額	△91,183	△34,609
15. 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額	38,979	1,457
16. 短期貸付金の増加額	△11,020	—
17. 短期差入保証金の増加額	2,150	△4,427
18. 預り金の増加額	35,663	12,476
19. 受入保証金の増加額	28,034	17,334
20. 未払消費税等の増減額	394	△50
21. 取締役賞与の支払額	△47	△60
22. その他	△4,638	820
小計	△53,101	△18,175
23. 利息及び配当金の受取額	6,241	3,264
24. 利息の支払額	△1,407	△1,051
25. 法人税等の支払額	△3,491	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,758	△15,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△18	△35
2. 無形固定資産の取得による支出	△81	△103
3. 無形固定資産の譲渡による収入	50	—
4. 投資有価証券の取得による支出	△2,513	△80
5. 投資有価証券の売却による収入	149	—
6. 関係会社株式の売却による収入	12	19
7. 関係会社株式の取得による支出	△39	—
8. その他関係会社有価証券の取得による支出	△550	—
9. 長期差入保証金の差入による支出	△123	△145
10. 長期差入保証金の返還による収入	100	95
11. その他	△6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,021	△237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	32,500	26,000
2. コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,500	—
3. 長期借入による収入	42,000	—
4. 株式の発行による収入	—	245
5. 自己株式の取得による支出	△0	—
6. 配当金の支払	△1,164	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,835	26,245
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
V 現金及び現金同等物の増加額	21,054	10,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,004	15,984
VII 現金及び現金同等物の期末残高	47,059	26,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

マネックス証券株式会社

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

株式会社マネックス・ユニバーシティ

上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社及び株式会社マネックス・ユニバーシティは、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は2005年5月1日に合併し、マネックス証券株式会社（2005年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更）となっております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社（マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社）は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

WR Hambrecht & Co Japan株式会社

有限会社トライアングルパートナーズ

WR Hambrecht & Co Japan株式会社及び有限会社トライアングルパートナーズは、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社

マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①トレーディングに属する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

②トレーディングに属さない有価証券の評価基準及び評価方法

(i) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法によっております。

③投資その他の資産

長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。

③ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑤商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

③ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は16百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。

なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は21百万円であります。

連結貸借対照表関係

当連結会計年度（2006年3月31日現在）

- 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。
- 差し入れた有価証券（1に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	18,670百万円
信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円
- 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円
信用取引借証券	2,871百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円
受入保証金代用有価証券	234,456百万円
- 投資有価証券には以下のものが含まれております。

非連結子会社株式	10百万円
関連会社株式	38百万円
その他の関係会社有価証券	553百万円
- 当社の発行済株式総数は、普通株式2,344,687株であります。
- 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.36株であります
- 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。
- 商品取引責任準備金は商品取引法第221条に基づき計上しております。
- 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	134,000百万円
借入実行残高	53,000百万円
差引額	81,000百万円

連結損益計算書関係

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

- 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

支払手数料・取引所協会費	1,993百万円
通信運送費・情報料	1,989百万円
広告宣伝費	1,217百万円
役員報酬	185百万円
従業員給料	1,513百万円
賞与引当金繰入額	205百万円
退職給付費用	16百万円
器具備品費	451百万円
事務委託費	3,304百万円
減価償却費	77百万円
貸倒引当金繰入額	185百万円
- 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。
- 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物附属設備	52百万円
器具備品	43百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2006年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	69,080百万円
分離保管預金	△22,021百万円
現金及び現金同等物	47,059百万円

リース取引関係

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	470百万円	143百万円	327百万円
ソフトウェア	200百万円	60百万円	139百万円
合計	670百万円	203百万円	467百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	1年内	111百万円
	1年超	359百万円
合計		471百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	208百万円
減価償却費相当額	179百万円
支払利息相当額	11百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当連結会計年度（2006年3月31日現在）

- トレーディングに属するもの

	資 産		負 債	
	連結貸借 対照表計上額	評価差額	連結貸借 対照表計上額	評価差額
(1)株式	262	5	—	—
(2)債券	255	2	—	—
(3)受益証券	0	△0	180	△10
合計	518	8	180	△10

- トレーディングに属さないもの

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額		差額
			取得原価	時価	
連結貸借対照表	(1)株式	—	—	—	—
計上額が取得原価を	(2)債券	—	—	—	—
超えるもの	(3)その他	1,221	1,269	48	48
	小計	1,221	1,269	48	48
連結貸借対照表	(1)株式	—	—	—	—
計上額が取得原価を	(2)債券	—	—	—	—
超えないもの	(3)その他	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
合計		1,221	1,269	48	48

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

単位：百万円		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
149	98	—

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円	
連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,693
投資事業組合	222
合計	1,916

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。

(3) 取引の利用目的

外貨建有価証券売買及び保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、外貨建その他有価証券保有の為替変動リスク回避についてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建その他有価証券

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているために信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規定に基づいて管理しております。

為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認して執行しております。

また、証券会社においては、計数的なリスク管理は、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) トレーディングに属するもの

当連結会計年度（2006年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

単位：百万円

	資 産		負 債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	74	1	63	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

(2) トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社については確定拠出型の年金制度を導入しております。

また、子会社である日興ビーンズ証券株式会社（現マネックス証券株式会社）においては、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しておりますが、2005年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止いたしました。

2. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年 3月31日）

退職給付費用	16百万円
(1) 勤務費用	10百万円
(2) その他	6百万円

(注)「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

税効果会計関係

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年 3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	739百万円
ポイントサービス引当金	240百万円
賞与引当金	83百万円
その他	93百万円
小計	1,157百万円
評価性引当額	△6百万円
計	1,151百万円

繰延税金資産（固定）

証券取引責任準備金	736百万円
商品取引責任準備金	9百万円
貸倒引当金	160百万円
その他	29百万円
小計	935百万円
評価性引当額	△906百万円
計	29百万円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△23百万円
計	△23百万円
繰延税金資産（固定）の純額	5百万円
繰延税金資産合計	1,156百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

証券業及び証券付随業務の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

1株当たり純資産額	17,606.75円
1株当たり当期純利益金額	5,677.31円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	13,617百万円
普通株主に帰属しない金額	306百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(306百万円)
普通株式に係る当期純利益	13,311百万円
期中平均株式数	2,344,686株

重要な後発事象

当連結会計年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）

該当事項はありません。

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンスについて

当社グループの経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、各社がそれに基づいてコーポレート・ガバナンスを充実させることを基本とし、さらにはディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

2. 内部統制システムに関する基本方針

当社及びマネックス証券は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、2006年5月の新会社法施行をまたずに2006年3月に開催された定時取締役会において内部統制システム体制の構築に関する基本方針をそれぞれ決定しております。また、構築した内部統制システムの状況を検証する仕組みとして、取締役会及び監査役によるチェックに加え、内部規律統制やリスク対応に関するアドバイザーである社外弁護士のアドバイスを適宜得られる体制としています。当社の内部統制システムに関する基本方針は、当社ウェブサイト（<http://www.monexbeans.net/investor/>）にて公開しています。

3. 取締役会及び監査役会

当社は監査役会設置会社です。2006年6月24日現在、取締役会は9名で構成されており、うち3名は社外取締役です。毎月、1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督体制を整えています。監査役会は4名の監査役で構成され、そのうち2名は社外監査役です。

4. 積極的なディスクロージャー

当社はディスクロージャーを極めて重要なものと考え、継続的かつ分かりやすいディスクロージャーに努めており、月次ベースでの営業収益、純営業収益及び経常利益の開示も行っています。また、マネックス証券においても積極的なディスクロージャーを行っております。

これらの開示は恣意性を排除するために策定した当社グループのディスクロージャーポリシーに準拠しており、そのディスクロージャーポリシーは当社ウェブサイトにて公開しています。

5. コンプライアンスを徹底する企業文化の確立

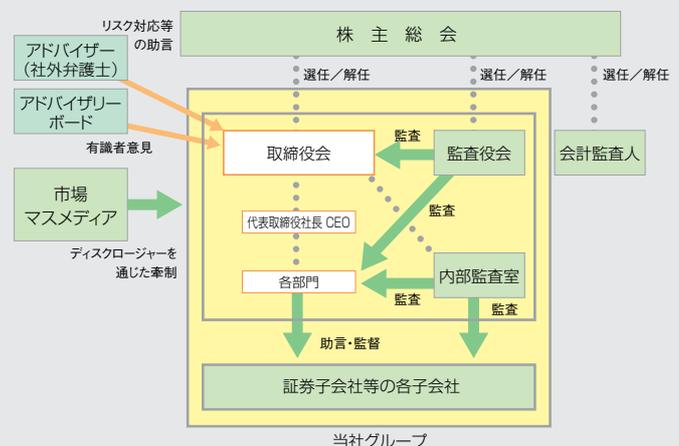
経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人ひとりがコンプライアンスを認識・実践することが重要であると捉え、当社ウェブサイト上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、当社グループ各社において経営者を交えたコンプライアンス・ミーティングを毎月定期的を実施し、さらには全社的な会議や社内のネットワークの場を通じて、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスの徹底を図る企業文化の確立に努めています。

6. 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。マネックス証券のCEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から一度も休載することなく、その認識や考え方等の掲載を続けています。

7. アドバイザリーボードの設置

大所高所の見地から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しています。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、毎四半期に一度定期会合を開催しています。



役員	代表取締役社長CEO	松本大
2006年6月24日現在	代表取締役副社長	工藤恭子
	代表取締役常務	中村友茂
	取締役	河相董
	取締役	中島努
	取締役	桑島正治
	取締役(社外)	橋谷義典
	取締役(社外)	川本裕子
	取締役(社外)	榎原純
	常勤監査役(社外)	田名綱尚
	監査役	森山武彦
	監査役	佐々木雅一
	監査役(社外)	小澤徹夫

	マネックス証券株式会社	日興ビーンズ証券株式会社
1999	<ul style="list-style-type: none"> 4月 ソニーと松本大の共同出資により「株式会社マネックス」設立 6月 「マネックス証券株式会社」に商号変更 8月 証券業の登録 10月 インターネット及び電話を通じた有価証券の売買等の媒介及び取次業務開始 11月 第一回オリエンテーションコミッティーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 5月 「日興オンライン株式会社」設立 6月 「日興ビーンズ証券株式会社」に商号変更 8月 証券業の登録 10月 インターネット及び電話を通じた有価証券の売買等の媒介及び取次業務開始
2000	<ul style="list-style-type: none"> 4月 東京証券取引所に正会員として加入 8月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 12月 株式会社クレディセゾンと業務提携 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 新規公開株式の取扱いを開始 法人口座開設の申込み受付及び広告取扱業務を開始 4月 投資信託積立プランのサービス開始
2001	<ul style="list-style-type: none"> 1月 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムであるマネックスナイター（夜間取引）の開始 4月 株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化 6月 セゾン証券株式会社を吸収合併 8月 マネックス《セゾン》カードの発行開始 10月 郵便貯金ATMとの相互利用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 3月 インターネット・トレーディング証券株式会社を吸収合併 8月 信用取引の開始
2002	<ul style="list-style-type: none"> 2月 個人向け国債の販売開始 11月 大阪証券取引所に正取引参加者として加入 12月 信用取引の開始 	
2003	<ul style="list-style-type: none"> 1月 貸株サービスの開始 4月 外国為替保証金取引（マネックスFX）の開始 6月 外国債券の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 通貨証拠金取引（ビーンズFX）の取扱開始
2004	<ul style="list-style-type: none"> 3月 経営統合に合意 	<ul style="list-style-type: none"> 2月 商品先物取引（ビーンズCX）の取扱開始 4月 東証、大証、名証に正取引参加者として加入 8月 「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」設立 10月 一般信用取引の開始 10月 「マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社」を設立 「マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社」を設立
2005	<ul style="list-style-type: none"> 5月 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」合併により誕生 5月 中国株の取扱開始 6月 オンライン専業証券初の単独主幹事務を担当 7月 東京都中央区銀座4丁目ソニービルにアンテナショップ「マネックス ラウンジ@銀座」オープン オルタナティブ投資ファンド第一弾 アジア フォーカス販売開始 9月 東京証券取引所市場第一部に市場変更 「WR Hambrecht & Co Japan 株式会社」を設立 11月 「株式会社マネックス・ユニバーシティ」を設立 「マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社」を設立 12月 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更 	
2006	<ul style="list-style-type: none"> 4月 「トレード・サイエンス株式会社」を設立 	

発行済株式の総数 : 2,344,687株
 株主数 : 48,941名
 大株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	所有株式数割合 (%)
株式会社日興コーディアルグループ	616,419	26.29
松本 大	260,480	11.10
ソニー株式会社	240,400	10.25
みずほ証券株式会社	70,716	3.01
ルクセンブルグオフショアジャスディックレンディングアカウント	63,512	2.70
株式会社リクルート	57,200	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	45,296	1.93

グループ概要

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

設立 2004年8月
 代表者 松本大
 資本金 8,800百万円
 所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
 TEL : 03-6212-3750
 U R L <http://www.monexbeans.net/>

株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月
 代表者 内藤忍
 資本金 40百万円
 事業内容 投資教育プログラムの提供 (セミナー・勉強会・eラーニング等)
 資格ビジネス
 書籍等のコンテンツ作成
 所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
 U R L <http://www.monexuniv.co.jp/>

マネックス証券株式会社

設立 1999年5月
 代表者 松本大
 資本金 7,425百万円
 事業内容 証券業、証券業付随業務、その他業務
 所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
 TEL : 03-6212-3800
 U R L <http://www.monex.co.jp/>
 登録番号 関東財務局長 (証) 第153号
 関東財務局長 (金先) 第143号

WR Hambrecht & Co Japan 株式会社

設立 2005年9月
 代表者 蓮尾聡
 資本金 16.5百万円
 事業内容 OpenIPO®事業の調査、研究
 所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社

設立 2004年10月
 代表者 水田 茂夫
 資本金 40百万円
 事業内容 証券投資顧問業
 所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
 登録番号 関東財務局長 第1370号

トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月
 代表者 加藤 浩一
 資本金 90百万円
 事業内容 システムプログラムを用いた投資助言サービス
 上記サービスを実現するためのシステムプログラムの研究開発
 所在地 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513
 U R L <http://www.trade-sc.jp/>

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設立 2005年11月
 代表者 松本大
 資本金 100百万円
 事業内容 金融に関連する新規事業の発掘と育成等
 所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

MBH | マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

TEL:03-6212-3750

<http://www.monexbeans.net/>

E-mail: ir@monex.co.jp